

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
1	栄養だより／給食だより、保健だより、学校だより等の発行	市立保育所入所児の保護者に、子どもの身体に必要な栄養を摂取できるよう、家庭の食事と共に考えていくことを目的に、月1回市立保育所入所児の保護者に配布。	保育幼稚園総務課	全保育所へ献立表を配付	全保育所へ献立表を配付	Aできた	毎月の保護者配布を行っているため。	引き続き、実施する。
2		市立幼稚園在園児の保護者に、栄養・食生活に関する情報を提供。	保育幼稚園総務課	全認定こども園に献立表を配布 全幼稚園へ「えいようだより」を配布	全認定こども園に献立表を配布 全幼稚園へ「えいようだより」を配布	Aできた	毎月の保護者配布を行っているため。	引き続き、実施する。
3		児童・生徒・保護者に栄養・食生活に関する情報を提供。	小学校 中学校	全小中学校へ献立表、食育だよりを配布	全小中学校へ献立表、食育だよりを配布	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
4	PTA食育講習会	小学生の保護者を対象に、日常の「食」を課題に講演会を開催。	小学校	小学校9校で実施	小学校8校で実施	Bややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
5	学校給食で地場産の農産物等の提供	地場産の農業の活性化と生産者との交流を目的に、茨木産の米、みそ、野菜等を学校給食に取り入れ、献立表で保護者に広報。	学務課 小学校	全小学校で実施 米は112回、みそは38回、野菜は7回実施	全小学校で実施 米は79回、みそは30回、野菜は17回実施	Aできた	米は収穫量の減少に伴い使用回数が減少したが、野菜は種まき・収穫の時期と献立内容を調整するなど関係団体と連携して実施したため。	引き続き、関係団体と連携をとり実施する。
6	広報誌での周知啓発 食育ひろばなど	家庭での、食生活向上のため市広報誌上で、野菜たっぷりメニューなどの家庭で簡単に作れるレシピを紹介するとともに、食育に関する啓発記事を掲載。	保健医療課	年4回掲載（6、8、12、2月号） 10月は梅花女子大学と連携した市政施行70周年記念弁当を掲載	年5回掲載（6、8、10、12、2月号）	Aできた	概ね計画どおりの取組を実施出来たため。	引き続き、実施する。
7	テーマに沿った学校給食の実施	2年毎にテーマ別の給食献立を提供（例：魚料理、豆料理、大阪の食材を使った献立、日本の郷土料理、世界の料理、カミカミ献立など）。	学務課 小学校	「世界の料理」を実施	「世界の料理」を実施	Aできた	引き続き全小学校で実施したため。	令和2・3年度は「日本の味めぐり」として各地の郷土料理やご当地料理を実施予定。
8	学校給食エコ週間	年に2回「エコ週間」として、給食で出るゴミの量や実態を児童に知らせるとともに、給食を残さず食べる取組やゴミの残量調査を実施。	学務課	6月、11月に全小学校で実施	6月、11月に全小学校で実施	Aできた	引き続き全小学校で実施したため。	引き続き、実施する。 （新型コロナウイルスの影響により変更の可能性あり）
9	旬の食材を使った給食	季節の旬の食材を使用し、和食の一汁二菜が基本。だしの味を大切に献立を提供。また、子どもの苦手な食材をあえて使用し、食の経験を積むことで豊かな食を育む献立を提供。	保育幼稚園総務課	全市立保育所・市立幼稚園・各認定こども園で実施。啓発資料等を活用し、職員への情報提供を実施。給食実施所・園では献立を通して子どもたちや保護者への通知を実施	全市立保育所・市立幼稚園・各認定こども園で実施。啓発資料等を活用し、職員への情報提供を実施。給食実施所・園では献立を通して子どもたちや保護者への通知を実施	Aできた	資料等を通じた保護者、現場職員への情報提供や、関係講演会への現場職員・栄養士の参加等により、旬の食材の大切さについて周知が出来たため。	引き続き、情報提供を積極的に行う。
10	栄養4色を用いた栄養指導	市立保育所入所児に、健康と食物の関係について関心を持つこととともに、自分の健康に関心を持ち、必要な食品を摂ろうとする態度を身につけることを目的に実施。 保育指針・幼稚園教育要領等の改定により、新たに平成30年度からの実施内容について、対象を全保育所だけでなく、市立幼稚園での食育・健康教育内容を検討および教材検討の実施。	保育幼稚園総務課	新たに教材を購入し、保育所、幼稚園を対象に実施	新たに教材を購入し、保育所、幼稚園を対象に実施	Bややできた	栄養士が赴いての実施ができなかった所・園もあったが、各現場で子どもへの周知を実施したため。	幼稚園への実施も含め、引き続き積極的に実施を進める。
11	キッズキッチン／子ども料理教室「野菜を食べよう」	食生活の見直しと調理技術を獲得する料理教室を開催。	小学校	実施なし	小学校1校で実施	Bややできた	全校実施していないため。	全校で家庭科の時間による調理実習は実施されているが、それ以外に取り組んでいる学校は昨年度はなかった。子どもや地域の実態に合わせて開催をすすめる。
12	学校保健委員会活動	学校保健委員会で児童の朝食の摂取率の調査を実施。調査結果と学校医等から健康のアドバイスを保護者に知らせ、児童の健康増進のための啓発活動を実施。	小学校	小学校11校で実施	小学校9校で実施	Bややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
13	栄養3色、6つの基礎食品、野菜の摂取などの指導	各学年に応じた栄養の知識と食品摂取への意識付けを指導。	小学校 中学校	全小中学校の各学年で実施	全小中学校の各学年で実施	Aできた	全校実施した。	引き続き、実施する。
14	家庭科授業における栄養・食生活の在り方に関する指導	将来にわたり、健康な身体づくりに必要不可欠な食事について、カロリー等を考えた食生活ができるようにすることを目的に、家庭科授業において、毎年4月～10月に適宜実施。	中学校	各中学校で実施。また、栄養教諭配置校では、家庭科の時間に栄養教諭が指導	各中学校で実施。また、栄養教諭配置校では、家庭科の時間に栄養教諭が指導	Aできた	全校実施したため。	各中学校で実施。また、栄養教諭配置校だけでなく、出前授業をすすめる。
15	食育システム出前講座	食育システムを使って、児童・生徒・市民に、栄養バランスについての知識の普及や情報を提供。	保健医療課	学校版 17回 481人 一般 1回 10人	学校版 15回 502人 一般 2回 39人	Bややできた	学校版の実績が減っているため。	いきいき版等も含めて、周知方法を検討する。
16	食育啓発イベント	児童・生徒・市民を対象にイベントを開催し、栄養バランス等についての知識の普及や情報を提供。	保健医療課	8回 727人	5回 1057人	Bややできた	回数が減ったため。	引き続き、実施する。
17	健康づくりセミナー (パパ&ママクラス)	妊婦とその夫等を対象に、食育システムを使って栄養バランスに関する知識の普及や情報を提供。	保健医療課	6回 434人(妊婦のみ)	6回 418人(妊婦のみ)	Aできた	アンケート結果から、食事指導が妊婦のみならずその夫等への啓発にもつながっているため。	引き続き、実施する。
18	離乳食講習会	乳児の保護者を対象に、離乳食の時期に応じた講義や調理実習、試食を通じて知識の普及や情報を提供。また、「出前講座離乳食講習会」として、乳児の保護者を対象に、講義を通して知識の普及や情報を提供。	保健医療課	ごっくんクラス(4～5か月児) 32回 557人 かみかみクラス(8～9か月児) 16回 226人 出前講座 4回 53人	ごっくんクラス(4～5か月児) 29回 444人 かみかみクラス(8～9か月児) 14回 222人 出前講座 3回 31人	Bややできた	ごっくんクラスについては、前年度に比べ、参加者が減っているが、アンケート結果については「役に立った」という意見が多かったため。	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大予防対策をふまえて、受付者数、回数等を検討する。
19	幼児食講習会	幼児の保護者を対象に、調理実習、試食を通じて知識の普及や情報を提供。	保健医療課	ばくばくクラス(18か月児～3歳)10回 144人 テーマ別クラス(0～1歳WAM食育講習会) 3回 59人	ばくばくクラス(18か月児～3歳)9回 138人 和食のすすめ(0～1歳WAM食育講習会) 1回 17人	Bややできた	食育講習会の回数について見直しを行い、参加人数は減少したが、多くの保護者に情報提供を行えた。また、アンケート結果についても、「役に立った」という意見が多かったため。	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大予防対策をふまえて、受付者数、回数等を検討する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
20	食育等関連講座	くすりと健康や、栄養学関連などテーマに沿った栄養と健康関連の講座を実施。	文化振興課	きらめき講座「くすりと健康パート17」 実施回数：30回 受講者数：27人 延べ：674人	きらめき講座「くすりと健康パート18」 実施回数：30回 受講者数：27人 延べ：723人	Aできた	定員30人に対して27人の参加者が集まり、健康についての知識を深めたため。	引き続き、実施する。
21	食育の講演	幼稚園からの要望で職員や幼稚園入園児の保護者へ栄養・食生活等に関して啓発。	保育幼稚園総務課	認定こども園1か所で給食試食会を実施し、保護者へ給食についての説明や質疑応答など対応	各幼稚園現場の保護者に食育についての講義を実施。給食実施園には試食会や、あわせて給食についての講義を実施。	Aできた	認定こども園、幼稚園とも食育講義を実施できた。	園と協力し、引き続き積極的に実施する。
22	家庭教育学級の開設	家庭教育学級において、学級生を対象に、日常の「食」に関する講演会等を開催。	社会教育振興課	各家庭教育学級で実施。 実施回数：調理実習20回、工場見学9回 講習会等11回	各家庭教育学級で実施。 実施回数：調理実習22回、工場見学19回 講習会等18回	Aできた	各家庭教育学級の自主的な企画により、調理実習等食育につながる講座を実施できたため。	引き続き各学級の自主的な企画により実施していく。
23	菜園活動	市立保育所入所児に、野菜の栽培の喜びをみんなで分かち合い、収穫の喜びを知ること、また旬の食材から季節感を感じ、生産している人々への感謝の気持ちを持つとともに、菜園活動を通して命のつながりを知ることが目的に実施。	保育幼稚園総務課	一年を通して菜園活動を各所・園で実施。収穫時の食材の扱いについては担任と給食室も連携。	一年を通して菜園活動を各所・園で実施。収穫時の食材の扱いについては担任と給食室も連携。	Aできた	各保育所、認定こども園で担任と給食室が連携して実施しているため。	所・園と協力し、引き続き積極的に実施する。
24	料理活動	市立保育所入所児に、見て、嗅いで、音を聞いて、触って、味見して、料理を作ることや料理を作る人に関心を持つとともに、気持ちよく食事をするマナーを身につけることを目的に実施。	保育幼稚園総務課	0～2歳児は食材に触れたり皮むき等の活動へ参加。3～5歳児は包丁等器具類を用いた活動も実施。今年度より、認定こども園でも給食室と協力し皮むきや食材を見る等の活動の実施を検討し、始めている。	0～2歳児は食材に触れたり皮むき等の活動へ参加。3～5歳児は包丁等器具類を用いた活動も実施。認定こども園でも給食室と協力し皮むきや食材を見る等の活動を実施。	Aできた	各保育所、認定こども園で担任と給食室が連携して実施しているため。	所・園と協力し、引き続き積極的に実施する。
25	地域の方々を招いての会食	学校では、地域の方を招き、心を込めた手料理でのおもてなしを実施するなどを通じ、日本文化を継承する取組を実施。	小学校	小学校3校で実施	小学校5校で実施	Bややできた	全校実施していないため。	子どもや地域の実態に合わせて開催をすすめる。
26	「食」に関する指導等	食に関する指導の全体計画を作成し、朝ごはんの大切さや野菜を摂ることへの関心、望ましい食事の取り方や栄養バランスの大切さ、食材の生産、流通について理解など、児童の健全な食習慣の確立を図るための食育指導を実施。給食時間に、栄養素やその日の給食材料について、栄養教諭等が指導。	小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
27	小学生アイデア料理コンテストへの参加	食材選定、レシピ作成、調理技術の習得と地産地消に対する意識づけ。	小学校	小学校13校で参加	小学校9校で参加	Bややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
28	給食の日めくりカレンダーの作成	食材の生産、流通について理解や「食」への関心を深めるとともに、各地の産物や食文化を知り、家庭との連携を図ることを目的に配布するとともに、その日の給食の食材についても学習。	小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
29	学校給食試食会の開催	保護者の学校給食及び食生活に対する関心の向上を図るため開催。	小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
30	学年園・学習田における栽培活動	栽培の苦労や収穫の喜びを体験することを通じた生産者の思いや「食」に関する関心の向上を図るため、生活科及び総合的学習として実施。	小学校 中学校	子どもや校区の実態に応じて実施	子どもや校区の実態に応じて実施	Aできた	子どもや校区の実態に応じて実施したため。	引き続き、実施する。
31	こどもクッキング	茨木市内の高校生と連携し、小学生を対象に調理実習を通して「食」を楽しむ機会を提供。	保健医療課	夏休み 2回 50人	夏休み 7月(ルーを使わずにカレーを調理) 23人 8月(魚をさばいてみよう) 34人	Aできた	アンケート結果から、児童の食への関心を高める取組につながっている。また、事業を通じて地域の高校との連携も進んでいるため。	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大予防対策をふまえて、実施方法を検討する。
32	三世交代交流クッキング	地元の農産物である見山の大豆を使ったみそづくりを3世代を対象に開催。	保健医療課	小学3・4年生 17人 子育て世代 13人 60歳代 5人	3月に開催予定であったが、中止	Cできなかった	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により中止としたため。	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大予防対策をふまえて、受付者数、実施方法を検討する。
33	農業祭の開催	市内農林産物を展示・販売し都市と農村の交流を図り、あわせて、本市農林業の健全な発展と農業・農村の活性化に寄与することを目的に実施。	農とみどり推進課	平成30年11月17日～18日の2日間で開催し、農林産物の展示・販売、アトラクションを実施。 約50,000人が参加。	令和元年11月16日～17日の2日間で開催し、農林産物の展示・販売、アトラクションを実施。 約50,000人が参加。	Bややできた	例年どおりのため。	引き続き、実施する。
34	観光農園の支援	市内のいもほり園、みかん園を活用した都市と農村の交流活動を推進。	農とみどり推進課	いもほり園は広報誌やホームページに掲載	いもほり園は広報誌やホームページに掲載	Bややできた	例年どおりのため。	引き続き、実施する。
35	都市と農村の交流活動を通じた農村地域の活性化の推進	農村地域の活性化を図るため、見山の郷交流施設組合を中心とし、地域農産物の直売や農産加工品の開発、生産、販売を行い、都市と農村の交流活動を積極的に展開。	農とみどり推進課	見山の郷を中心とした交流活動について、市広報誌やホームページに掲載	見山の郷を中心とした交流活動について、市広報誌やホームページに掲載	Bややできた	例年どおりのため。	引き続き、実施する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
36	環境保全型農業の推進	有機性廃棄物（もみがら・米ぬか）を堆肥として利用し、環境に配慮した良好な土づくりを図り、安全・安心な米や野菜栽培を支援し、環境保全型農業を推進。	農とみどり推進課	銭原、車作の2地区で実施	車作で実施	Bややできた	実施箇所数が減少したため。	引き続き、実施する。
37	市内の朝市・青空市の支援	市内には見山の郷をはじめ、地場産の野菜が手軽に購入できる朝市・青空市が開放されており、これらの取組を支援することにより、地産地消を促進し、市内農業の振興を図る。	農とみどり推進課	朝市・青空市の情報をホームページに掲載	朝市・青空市の情報をホームページに掲載	Bややできた	例年どおりのため。	引き続き、実施する。
38	学校給食募集献立	小学校高学年を対象に、テーマを決めた献立（例：冬野菜や豆を使った献立など）を募集し、選ばれた物を給食に提供。	学務課	全小学校6年生を対象に「こんな給食、食べたいな」～豆やこんにやくを使った献立を考えよう～を募集 応募総数 2,228点	全小学校6年生を対象に「こんな給食、食べたいな」～海そうやもやしや白菜を使った献立を考えよう～を募集 応募総数 2,116点	Aできた	全小学校で実施できたため。	引き続き、実施する。 (新型コロナウイルスの影響により変更の可能性あり)
39	街かどデイハウス・コミュニティデイハウスにおける給食の実施	街かどデイハウスでは、要介護認定で自立（非該当）の高齢者を対象とし、コミュニティデイハウスでは、一般高齢者に加えて、要支援認定者及び事業対象者を対象に給食サービスを提供。	長寿介護課	街デイ利用者数 26,265人 給食実施回数 17,455回 コミデイ利用者数 27,458人 給食実施回数 17,677回	街デイ利用者数 21,486人 給食実施回数 12,956回 コミデイ利用者数 30,092人 給食実施回数 19,484回	Aできた	前年度と同様の回数・人数を対象に実施できたため。	引き続き、実施する。
40	配食サービスにおける食事の提供	ひとり暮らし高齢者等で、安否確認が必要で調理が困難な人に、栄養バランスのよい食事を定期的に届けるサービスを実施。	長寿介護課	利用者 590人 延 46,954食	利用者 477人 延 41,131食	Aできた	民間サービスの充実により、数年前から毎年実績が減少してきているが、栄養改善のための配食及び安否確認の効果を果たしたため。	引き続き、実施する。
41	減農薬・減化学肥料で栽培された大阪エコ農産物「いばらき育ち」の推進	安全・安心な農産物を求める消費者の声に応えるため、環境に配慮した減農薬・減化学肥料で栽培された大阪エコ農産物の栽培及び販売を促進。	農とみどり推進課	栽培者 37名 栽培面積 1,035 a	栽培者 36名 栽培面積 1,035 a	Bややできた	例年どおりのため。	引き続き、実施する。
42	男性や児童を対象とした料理講座	男性の家庭生活の参画や、児童に男女共同参画の必要性を認識してもらうため、食を通じた講座を開催。	人権・男女共生課	初心者のための男の料理 全5回 参加人数30人 おとう飯はじめます (父親と子どもの料理講座) 全6回 参加組数53組	初心者男の料理 全1回 参加人数7人 おとう飯はじめよう! (父親と子どもの料理講座) 全5回 参加組数37組	Aできた	募集定員をほぼ満たすニーズがあり、また、家庭での実践につながるの感想を得ているため。	引き続き、実施する。
43	保育所給食における地産地消の取り組み	地元の農業の活性化や地産地消の意義を伝えるために、保育所給食に月数回程度、茨木産野菜を取り入れている。	保育幼稚園総務課	月1回(年間10回) (実施取り止めの月有)	月1回(年間12回)	Aできた	計画通りの実施	引き続き実施。対象食品や実施日に関して、業者間と協力し、柔軟に対応する。
44	早寝・早起き・朝ご飯運動	正しい生活習慣づくりのための運動を実施。	中学校	全中学校で実施	全中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
45	茨木市食育推進月間の取組み	11月の「茨木市食育推進月間」において、市、保育所、小中学校、食育推進ネットワーク参加団体が、朝食の欠食、野菜の摂取量、栄養バランス、適塩等について市域で広く啓発の取組を実施。	市民生活相談課 生活福祉課 保健医療課 長寿介護課 こども政策課 子育て支援課 保育幼稚園総務課 農とみどり推進課 環境政策課 学務課 学校教育推進課 小学校・中学校	啓発ポスターの掲示(共通) 588箇所 啓発資料の作成・配布(共通) 79箇所 朝食、野菜摂取啓発POPの掲示	啓発ポスターの掲示(共通) 688箇所 啓発資料の作成・配布(共通) 79箇所 朝食、野菜摂取啓発POPの掲示	Aできた	ネットワーク参加団体と連携し、企業、園、学校等にて資料やポスターを用いた啓発を実施できた。	引き続き、関係課や団体、企業等と連携して実施する。また、各課が主体的に啓発に取り組めるよう働きかけ、持続性のある活動につなげる。
46	茨木市食育推進月間の取組み	11月の「茨木市食育推進月間」において、市内の図書館で、食に関する専用コーナーを設けるとともに、朝食の欠食、野菜の摂取量、栄養バランス、適塩等について啓発を実施。	中央図書館	食に関するコーナーを設置 ・啓発ポスターの掲示 ・野菜レシピカードの配布 ・関連本の設置	食に関するコーナーを設置 ・啓発ポスターの掲示 ・食育ネットワーク通信の配布 ・関連本の設置	Aできた	昨年に引き続き、特集コーナーに配布資料と関連本を設置した。資料の持ち帰りや、関連本を借りる方が多数あり、関連本を補充することがあったため。	引き続き保健医療課と連携し実施する。
47	環境フェアの開催	11月に行う環境啓発のメインイベントである環境フェアで、食育に関する啓発を実施。	環境政策課	環境フェアにて地元産食材を用いた調理実習「エコ・クッキング」を実施 実施回数：2回 参加者数：42人	環境フェアにて地元産食材を用いた調理実習「エコ・クッキング」を実施 実施回数：2回 参加者数：47人	Aできた	定員以上の応募があるニーズの高い内容であるとともに、地元食材を使ったメニューにより環境の視点から食育を実施できたため。	引き続き、実施する。
48	消費生活展の開催	イオンモール茨木にて、関係団体や企業、高校等と連携し様々な啓発活動を実施。	市民生活相談課	「食」が人をつくるをテーマとして開催	啓発ポスターの掲示 フードライブの実施(資源循環課)	Bややできた	資料やポスターを用いた啓発が実施できている。	引き続き、関係課や団体、企業等と連携して実施する。
49	食育講演会の開催	食育推進ネットワーク参加団体、関係課、小中学校教員等を対象とした講演会を開催。	保健医療課	参加者 103人	参加者 217人	Aできた	令和元年度は対象を一般市民まで拡大し、平成30年度の2倍以上の方に啓発を行えた。	引き続き、市民も対象にした講演会を開催するとともに、多様な情報発信を検討する。
50	ふれあい講座	専門の講師による市民向け講座を開催するとともに、関連図書の特集を行い、情報提供を図る。	中央図書館		食物アレルギーについての講座を開催 参加人数 42人 特集コーナーを設置し、関連本を配架	Aできた	講演会で多くの方に、食物アレルギーについて知ってもらえ、特集コーナーの関連本を借りられる方も多くいた。	期間を決め、特集コーナーに関連本を設置する。
51	生活保護世帯の子どものその養育者の食育支援事業	ネグレクト等何らかの問題のある家庭の子ども(小学生～中学生)とその養育者に対して、管理栄養士、保健師等が子ども支援の担当機関と連携して、家庭訪問や健康教育、調理実習を通じて食育支援を行う。	生活福祉課		訪問指導 実27世帯(延37世帯) 子35人(延48人) 調理実習 子45人(延52人) 親4人(延4人) (生活保護世帯以外も含む)	Aできた	令和元年度から初めて実施し、予定回数をほぼこなすことができた。 参加した子どもの多くは行動変容まではいかなかったが、調理に興味を持つきっかけにはなった。	親子とも健康意識が低く、参加に抵抗を示すことが多々あり、参加動機が困難であったため、参加しやすいような工夫や、行動変容につながるような調理実習等の方法について、評価しながら検討していく。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
1	マラソン/スポーツテスト/冬季体づくり(縄跳び等)	体力向上とともに、自分の身体や体力について知り、これからの体づくりに役立てることを目的に実施。	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
2	学校における運動習慣の取組	休み時間を利用した外遊びや、毎朝ランニングなどを通して楽しんで身体を動かすことや、体力・持久力を高めることを目的に実施。	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
3	体育科授業の中でのいろいろなスポーツ体験	日頃からスポーツに親しみ、自ら健康づくりのために習慣づけることを目的に実施。	中学校	全中学校で実施	全中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
4	部活動の推進	体力と運動能力を高め、生涯にわたってスポーツに親しむ習慣づけを目的に推進。	中学校	全中学校で実施	全中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	茨木市運動部活動の在り方に関する方針を策定し、子どもの休養日を設定している。
5	散歩、戸外あそび、プール遊び	自然との触れ合いの中で心を開放するとともに、体力づくり(足腰を鍛える)を目的に実施。	保育幼稚園総務課	特になし、引き続き実施	特になし、引き続き実施	Aできた	散歩は各年齢に応じたコースを選定し無理なく行えた。体操やふれあい遊びの工夫も見られたため。	散歩コースの安全性の確認をする。
6	スポーツ教室・水泳教室の開催	子どもから高齢者まで、幅広い市民を対象にスポーツ・レクリエーションに気軽に参加するきっかけを提供することを目的に開催。	スポーツ推進課	市民体育館 スポーツ教室 11種目 2,236人 南市民体育館 スポーツ教室 2種目 502人 五十鈴市民プール スポーツ教室 1種目 318人 西河原市民プール スポーツ教室 6種目 499人 五十鈴市民プール 水泳教室 68,068人 西河原市民プール 水泳教室 35,331人	市民体育館 スポーツ教室 11種目 2,182人 南市民体育館 スポーツ教室 2種目 535人 五十鈴市民プール スポーツ教室 1種目 423人 西河原市民プール スポーツ教室 6種目 516人 五十鈴市民プール 水泳教室 65,062人 西河原市民プール 水泳教室 33,982人	Aできた	総人数は少し減っているが、人数が増えている教室もある。	引き続き、実施する。
7	体力・運動能力調査の実施	成年(20歳~64歳)・高齢者(65~79歳)を対象に体力テストを実施。	スポーツ推進課	6月17日 東市民体育館 成年 18人 高齢者 5人 10月6日 市民体育館 成年 8人 高齢者 2人	6月23日 南市民体育館 成年 25人 高齢者 6人 9月22日 市民体育館 成年 10人 高齢者 5人	Bややできた	前年度より参加人数は増えているが、南市民体育館と比べると市民体育館の参加人数が少ないため。	市広報誌やホームページによりイベントの周知を行い参加者を増やす。
8	ウォーキング講習会の開催	身近で気軽に行えるウォーキングに取り組みきっかけとなり、運動習慣の定着を図るとともに、運動やスポーツを通じた健康づくりを推進することを目的に開催。	スポーツ推進課	ウォーキング講習会(全世代) 市役所:10月28日 8人 ウォーキング講習会(働き世代) 市役所:12月9日 18人	ダイエットウォーキング 市役所:9月29日 42人 市役所:3月21日 新型コロナウイルスの拡大防止のため中止	Bややできた	タイトルを変え、健康志向を全面に打ち出し、これまでとは違ったテイストで多くの方にご参加いただけ、アンケートも概ね好評だったが、1回は新型コロナウイルスの拡大防止により中止としたため。	1回の参加者の上限にきているので、参加者の維持とより内容を充実させる。
9	いばらきde・愛・発見ウォークの開催	本ウォーキング大会に参加することで、身近で気軽に行えるウォーキングに取り組みきっかけとなり、運動習慣の定着を図るとともに、運動やスポーツを通じた健康づくりを推進することを目的とする。また、市制施行70周年記念として、茨木市の各所を見ることで、本市の魅力を感じていただくことも目的とする。	スポーツ推進課	ウォーキングイベント 茨木市内各所:182人	実施なし	Cできなかった	市制施行70周年記念事業のため、平成30年度のみ実施。	実施予定なし。
10	介護予防運動教室の開催	日頃から自己の健康管理、身体活動の習慣づくりを促進し、介護予防のための講座や教室を開催。	長寿介護課	実施回数1,508回、参加延人数29,775人	実施回数1,523回、参加延人数30,198人	Aできた	前年度と比較し、回数・人数ともに増えているため。	引き続き、実施する。
11	介護予防健康教室	介護予防に関する基本的な知識を普及啓発するため開催	長寿介護課	介護予防初級教室(多世代交流センターで実施) 156回開催 参加人数3,943人	介護予防初級教室(多世代交流センターで実施) 145回開催 参加人数3,937人	Aできた	前年度と同程度の実績のため。	引き続き、実施する。
12	公園の新設・再整備等	市民の健康の維持・増進のための公園・緑地等を新設・再整備。 健康遊具、ジョギングコース、踏石健康舗道を設置し、維持補修。	公園緑地課	長寿命化計画に基づき老朽化した遊具を更新した。 9公園	長寿命化計画に基づき老朽化した遊具を更新した。 5公園	Bややできた	前年度と比較し公園数は減ってはいるものの、計画通りの公園で遊具の更新ができたため。	引き続き、地域の意向を反映した遊具更新に努めたい。
13	街かどデイハウス・コミュニティデイハウスでの介護予防事業	施設内外にて、運動器機能向上・認知機能低下予防・口腔機能向上の介護予防講座を実施。	長寿介護課	街デイ介護予防講座 延参加者数 19,929人 コミデイ介護予防講座 延参加者数 10,784人	街デイ介護予防講座 延参加者数 14,441人 コミデイ介護予防講座 延参加者数 12,546人	Bややできた	前年度と比較し、参加者数が減少しているため。	引き続き、実施する。
14	高齢者リーダー養成講座	老人クラブへの実務支援として、事務処理用の初級パソコン教室を開催。多様な老人クラブ活動や高齢者活動を支援するため介護予防を推進するリーダー等の人材育成の講座を開催	地域福祉課	補助金申請支援パソコン講習 開催回数3回、参加人数21人 追手門学院大学と連携して、水中運動を通じた介護予防に取り組んだ。	補助金申請支援パソコン講習ほか、健康寿命を延ばすニュースポーツや体力測定の実施、また、追手門学院大学と連携して、水中運動等を通じた介護予防に取り組んだ。	Bややできた	追手門学院大学と連携した、「水中運動」と「陸上運動」を通じた介護予防講座は、受講生の体調等に良い結果が出ている。	平成29年度から開始した、追手門学院大学と連携した3年間の講座は事業実績が良好であったことから、令和2年度においても、水中運動講座等を継続し、15講座を開講する予定である。
15	元気!いばらき体操の普及活動	市広報誌やホームページに掲載のほか、講習会の開催や出張講座のメニュー等に積極的に取り入れ周知している	長寿介護課	出張講座実施回数148回 参加延人数3,667人	出張講座実施回数138回 参加延人数3,856人	Aできた	前年度と同程度の実績のため。	引き続き、実施する。
16	いばらき健康マイレージ事業	大阪府の健康アプリ「アスマイル」を活用し、市独自のインセンティブ機能(歩数、特定健診受診)を追加することで、市民のセルフケア能力向上を目的とする。 歩数ポイント付与条件 達成時10ポイント/日付与 男性 18歳~64歳 8,500歩、65歳以上 7,000歩 女性 18歳~64歳 6,500歩、65歳以上 6,000歩	保健医療課		令和元年10月28日より開始 ・登録者数:4,499人(3月末現在) ・令和元年度登録者数目標値:3,170人 ・令和元年度 平均歩数 男性 8,560歩 女性 5,729歩	Bややできた	登録者数は目標に達しているが、女性の平均歩数が伸びていないため。	歩数ポイント付与条件を、令和元年度の平均歩数を参考に変更。 令和2年度 歩数ポイント条件 男性 18歳~64歳 8,500歩、65歳以上 7,000歩 女性 18歳~64歳 6,500歩、65歳以上 6,000歩

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
1	子育て講演会	小学生を持つ保護者を対象に、子育てに関する講演会を通じて、情報提供を実施。	小学校	小学校8校で実施	小学校3校で実施	B ややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
2	子どもの悩み等の相談窓口（紹介）／いじめ・悩み等の相談窓口の紹介／教育相談窓口の設置	・悩みを持つ子どもへの支援や健やかな成長の見守りを図るため、家庭の教育力相談員による子どもの悩み相談を実施。 ・悩みをかかえる生徒・保護者への相談窓口として相談室や教育相談窓口を設置。	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	A できた	全校実施したため。	全校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、教職員と一体となり悩みを持つ子どもへ・保護者・家庭への対応、関係機関との連携を行う。
3	健康相談	医師・歯科医師・保健師・栄養士による健康に関する相談を実施。	保健医療課	総合健康相談（医師） 6回 11人 総合健康相談（歯科医師） 6回 5人 栄養相談（栄養士） 15回 42人 地区健康相談（栄養士、歯科衛生士、保健師） 20回 193人 随時相談（保健師） 1249人	総合健康相談（医師） 6回 12人 総合健康相談（歯科医師） 6回 3人 栄養相談（栄養士） 18回 28人 随時相談（保健師） 911人	B ややできた	総合健康相談の利用者数は、少ない状況が続いており、高齢者が大半を占めている。	5 圏域14E17の専門相談支援体制との整合性の検討。
4	こころの相談室	こころの悩みをかかえる人への対応として、精神保健福祉士の面談による「こころの相談室」を開設。	保健医療課	こころの相談室 24回 34人	こころの相談室 18回 24人	B ややできた	こころの相談室の利用状況は、減少している。自殺者数も減少したため、相談者自体が少ないのか、周知が不十分なのか明らかではないか、困ったときに相談できるよう、相談先を確保することは重要と考える。	こころの相談室については、利用者が使いやすいよう開催日時の検討が必要。
5	パンフレットの配布（アルコールに対する正しい知識の普及・啓発）	大阪府など各種団体より提供されたパンフレットの配布や、特定健康診査の結果通知に、アルコールの適量についての情報提供。	保健医療課	若年健診 780人 特定健診 12,469人	若年健診 896人 特定健診 12,024人（R2.5月時点）	B ややできた	毎年、特定健康診査の結果通知に同封する資料については、内容の見直しを行っている。健診をきっかけにこころの健康に影響するアルコールの過剰摂取について、正しい知識の普及・啓発は行っているが、健診を受けていない無関心層への周知・啓発が出来ていない。	無関心層への周知・啓発は、イベント等で広く市民に周知できるよう、パンフレットの配布を行ったり、HPで周知を行う。
6	ゲートキーパー養成講座	自殺者の減少に向け、悩みを抱える人の話を聞き、必要な支援につなげ、見守ることができる人を養成するための講座を実施。	保健医療課	1回 18人	3回 60人	B ややできた	ホームページ等での周知は行なっているが、依頼回数は少ないため。また、こころの健康への相談業務経験が少ないため、経験に基づいた講座を実施出来ていない。	多くの市民に養成講座を実施できるようホームページやSNSを活用し周知・啓発を行う。
7	出前講座（ココロ・リラクセス）	保健師による、ストレス解消方法やリラクゼーション方法等についての出前講座を実施。	保健医療課	2回 20人	5回 120人	B ややできた	前年度より多くの市民に実施することが出来た。	地区活動等のなかで、ストレス解消法やリラクゼーションの方法について体感できる内容を実施するなどの方法を検討する。
8	こころの健康について相談できる機関の周知・啓発	啓発カード入りのティッシュやエコポット、自殺対策計画概要版を配布。	保健医療課	自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、関係各所へ啓発用カードを封入したティッシュを配布・設置し（4000セット）、こころの健康について相談できる機関の周知に努めた。	自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ、関係各所へ啓発物品（ティッシュ・エコポット・自殺対策計画概要版）を配布したり、ポスターを掲示し、こころの健康について相談できる機関の周知に努めた。	B ややできた	関係機関や市民に相談機関を掲載した啓発物品を配布しているが、受け取った人の反応やその後の相談利用者の増などの効果を検証できていない。	引き続き取組みを実施。
9	広報誌への記事掲載	広報誌にこころの健康に関する記事を掲載し、市民にこころの健康に関する正しい知識の普及を図る。困ったときの相談先についての情報を提供する。	保健医療課	こころの相談室：毎月掲載 アルコール：8月号に掲載 ストレス：8月号に掲載 自殺予防相談窓口等：9・3月号に掲載	こころの相談室：毎月掲載 アルコール：8月号に掲載 ストレス：8月号に掲載 自殺予防相談窓口等：9・3月号に掲載	B ややできた	府保健所とも連携を図りながら、広報誌で、こころの健康や相談先について市民に周知することに努めた。	引き続き実施するとともに、SNSの活用や自殺対策計画概要版・リーフレットを配布し周知を行う。
10	自殺予防啓発講演会の開催連携	関係機関と連携し、自殺予防やメンタルヘルスに関する講演会について、共催。	保健医療課	共催1回	共催での開催は未実施。 大阪精神科診療所協会による講演会の後援1回 57人	B ややできた	依存（スマホ・ネット等）と不登校についての知識を深める機会となったため。	引き続き、関係機関との調整を行い、講座の実施について検討する。
11			文化振興課	追手門学院大学と連携し「ネット・スマホに依存する人々」の講演会を開催。参加者90人。	実施なし	C できなかった	自殺予防啓発に係る講座は未実施であったことから、学習の機会を提供することができなかった。	引き続き、関係機関との調整を行い、講座の実施について検討する。
12	自殺対策推進会議等の開催	本市における自殺対策推進の取組について必要な事項を検討し、自殺対策の円滑な推進を図る。	保健医療課	自殺対策推進会議 2回 自殺対策ネットワーク連絡会 2回	自殺対策推進会議 1回 自殺対策ネットワーク連絡会 1回	A できた	庁内・庁外の関係機関と、自殺予防対策の取組み状況や現状について情報共有を行う機会となった。	引き続き関係機関と連携し実施する。
13	自殺予防対策事業	3月の自殺対策強化月間中、保健医療課からの協力要請を受け、図書館で、自殺予防や心のケアなどに関する専用コーナーを設けるとともに、啓発を実施する。	中央図書館	自殺予防に関するコーナーを設置 ・啓発ポスターの掲示 ・関連本の設置 ・相談先の周知	自殺予防に関するコーナーを設置 ・啓発ポスターの掲示 ・関連本の設置 ・相談先の周知	B ややできた	9月と3月に特集コーナーを設けたが、9月は、特集資料が借りられたが、3月は、新型コロナウイルスの影響で図書館が臨時休館した。3月中は、ロビーにポスター掲示し、啓発用ポケットティッシュの配布と、図書館HPから特集資料のリストにアクセスできるようにした。	今後も保健医療課の要請に応じて連携していく。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
1	禁煙相談	健（検）診時に、禁煙指導や禁煙支援医療機関の紹介を実施。	保健医療課	特定健康診査・若年健康診査時11回315人健康づくりセミナー（パパ&ママクラス）6回157人（参加者のパパの喫煙率：16.6%、ママの喫煙率：0.3%） 妊娠届出時 12回53人（妊婦の喫煙率：2.2%）	特定健康診査・若年健康診査時11回349人健康づくりセミナー（パパ&ママクラス）6回133人（参加者のパパの喫煙率：18.7%） 妊娠届出時 11回37人（妊婦の喫煙率：1.5%）	Aできた	様々な事業の中で、禁煙指導も行っている状況。禁煙指導を前面に出さないアプローチの仕方が有効と考えるため。	引き続き、実施する。
2	禁煙・防煙教育の実施	未成年者の喫煙防止教育。	小学校 中学校	茨木警察署、少年サポートセンターと連携し、全小中学校で実施	茨木警察署、少年サポートセンターと連携し、全小中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
3	禁煙教育／学校保健委員会の開催	教職員が禁煙教育の重要性を認識し、学校において児童・生徒へ禁煙教育を実施する上の参考になるよう、研修会を実施。また、薬剤師から喫煙防止についての講話を実施。	学校教育推進課 小学校	小学校11校で研修会を実施。また薬剤師からの喫煙防止についての講話は小学校3校で実施	小学校6校で研修会を実施。また薬剤師からの喫煙防止についての講話は小学校3校で実施	Bややできた	全校実施していないため。	引き続き、実施する。
4	学校版喫煙防止教育	小・中学生を対象に喫煙防止教育を実施。	保健医療課	市内3校 571人へ貸出 小中学校への新しい指導用DVDの配布 成人祭 61人	市内2校 298人へ貸出	Bややできた	貸出の実績は、伸び悩んでいる。毎年、同じ学校からの貸出希望があるが、その教育現場の様子や課題まで把握できていない。	教材貸出の希望のあった学校へ、喫煙防止に関する教育現場の状況や課題を見つけるために、見学依頼を行う予定。
5	路上喫煙防止、啓発キャンペーン	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくすことにより、健康的で安全な生活環境を確保することを目的として実施。	市民生活相談課	「茨木市路上喫煙の防止に関する条例」をより多くの市民等に周知・啓発するため、マナー推進員や職員による巡回指導を行うとともに、JR茨木駅及び阪急茨木市駅において、住みよいまちづくり協議会、市内大学生と協働し、街頭キャンペーン実施。また、新たな路上喫煙禁止地区の指定及び喫煙場所の設置に向けた検討を行うとともに、健康増進法の改正にあわせ、加熱式たばこも路上喫煙防止の対象とする条例改正	「茨木市路上喫煙の防止に関する条例」をより多くの市民等に周知・啓発するため、マナー推進員や職員による巡回指導を行った。また、令和2年4月1日から南茨木及びJR総持寺駅周辺を新たな路上喫煙禁止地区に指定するため、告示及び広報誌に関連記事を掲載し市民等への周知・啓発を行ったほか、同地区内に周知看板や路面標示を設置するなどの事前準備を行うとともに南茨木周辺に喫煙場所を設置した。	Aできた	巡回指導については、計画どおり実施したため。また、令和2年4月1日から、新たな路上喫煙禁止地区を指定し、喫煙場所の供用を開始するための準備を完了したため。	令和2年度から南茨木及びJR総持寺駅周辺を新たな路上喫煙禁止地区に指定することから、同地区での路上喫煙の防止を推進するため、マナー推進員による巡回指導を行う。また、南茨木周辺には喫煙場所の供用を開始するため、喫煙場所の灰皿清掃を実施する。
6	禁煙・喫煙防止の支援	特定健診や若年健診結果通知時、妊婦面接時に啓発リーフレットの配付、禁煙支援・受動喫煙防止指導を実施。	保健医療課	特定健診：12,469人 若年健診：780人 妊婦面談：2,442人 産婦への継続支援：162人	特定健診：12,024人（R2.5現在） 若年健診：896人 妊婦面談：2,404人 産婦への継続支援：153人	Bややできた	保健医療課が関係する利用者には、禁煙・喫煙防止に関する情報提供は出来ているが、その他の市民への周知・啓発が十分に出来ていないため。	引き続き、実施する。妊婦への継続支援については、事業評価を行い、効果検証を行う。
7	受動喫煙の防止	望まない受動喫煙を防ぐことを目的に、公共施設における建物内禁煙、敷地内禁煙を推進する。	保健医療課	敷地内禁煙：50.3（74施設/147施設） 建物内禁煙：96.6%（142施設/147施設）	敷地内禁煙：75%（165施設/220施設） 建物内禁煙：100%（220施設/220施設） ※第一種施設に加え、消防署の分署等公共施設に該当する施設の枠組みを広げたため	Aできた	公共機関の敷地内禁煙や建物内禁煙の割合を増やすことが出来た。	改正健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例を受け、公共施設等での敷地内禁煙、建物内禁煙が進んだ。さらなる受動喫煙の防止に向け、敷地内禁煙の実施を拡大するとともに、路上喫煙が増えないか注視する。
8		望まない受動喫煙を防ぐことを目的に公共施設における建物・敷地内禁煙を推進するとともに、路上喫煙やポイ捨て防止を目的に、然るべき場所に「屋外分煙所」を設置する。	総務課	敷地内禁煙：本庁舎 建物内禁煙：合同庁舎 屋外分煙所：本庁舎・合同庁舎	合同庁舎の受動喫煙を防ぐことを目的に、屋外分煙所の設置場所について、関係各課と協議を行った。	Bややできた	受動喫煙を防ぐことを目的に、関係各課と協議を行った内容について、次年度以降具現化していく必要がある。	受動喫煙防止についての取組の強化のため、関係各課と情報共有を図る必要がある。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
1	内科、眼科、耳鼻科検診等の実施	児童生徒の疾病等の予防と早期発見・早期治療につなげる。検診結果から要治療等の通知と事後調査を実施	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	法令に定められた期間に実施したため。	新型コロナウイルスの影響による休校措置のため延期となっているが、文科省通知に則り、年度末までに実施
2	教職員ドックや健康診断の積極的な紹介	人間ドックや健康診断の情報提供	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	全校実施した。	引き続き実施
3	保健だよりの発行	健康情報の提供等	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	引き続き全小中学校で実施したため。	引き続き、実施する。
4	健康情報の提供等	小中学校に、健康や疾病に関する情報の提供等	学務課	全小中学校に提供	全小中学校で実施	Aできた	大阪府等から情報提供があり次第速やかに小中学校に情報提供していたため。	引き続き、実施する。
5		生活習慣病や熱中症予防など、健康に関する情報の提供等。	保健医療課	健康手帳交付：1,852冊	健康手帳交付：834冊 若年者向き健康冊子：1,300部 (大学等に配架依頼) 子育て情報・健康啓発冊子の作成：3,000部 大阪府健康アプリの登録：4,499人 (3月末現在)	Bややできた	大学との連携を図り、若い世代から健康に関心をもつことが出来るように努めた。今年度、初めて広告収入により無料で啓発冊子を作成。また、健康アプリを活用することで、様々な健康情報が利用者の手元に届けられることが出来ている。	引き続き、市内大学等と連携すること、また、健康アプリに登録者数を増やしていく。健康手帳の交付については、交付金の対象ではないため、現在の在庫がなくなれば、配布を終了する予定。
6			消防本部	豪雨警戒に伴い、イベント中止のため配布無し。	救急ハンドブック：600冊配布	Aできた	年齢を問わず、応急手当に対する市民の正しい理解と認識を深めることができたことと評価。	特になし、引き続き実施
7	医療費通知	国保加入者に健康に関する関心を高めていただくことを目的として、医療費明細を通知	保険年金課	年6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月)、計167,823通送付	年6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月)、計165,561通送付	Aできた	大阪府国民健康保険運営方針に則り、適切に実施できているため。	特になし。引き続き実施
8	保健指導(身体測定時に実施)	健康情報の提供等(目、姿勢、ツメの働き等)	小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	Aできた	全校実施した。	引き続き実施
9	薬物乱用防止教室	薬物乱用防止のため警察官〇Bを講師に招いて学習	小学校 中学校	小31校 中13校で実施	全小中学校で実施	Aできた	全校実施した。	引き続き実施
10	学校保健委員会	学校医等より児童生徒の健康に関わる専門的な話を、保護者等に対して実施・啓発	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	ほぼすべての小中学校で実施 ※実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった学校あり。	Aできた	新型コロナウイルスの影響により中止となった学校もあるが、ほぼすべての小中学校で実施したため。	引き続き、実施する。 (新型コロナウイルスの影響により変更の可能性あり)
11	早寝・早起き・朝ご飯運動【再掲】	正しい生活習慣づくりのための運動	中学校	全中学校で実施	全中学校で実施	Aできた	全校実施した。	引き続き実施
12	エイズ教育	中学校性教育のなかで、エイズに対する正しい理解を会得	中学校	全中学校で実施	全中学校で実施	Aできた	全校実施した。	引き続き実施
13	子どもの24時間を見通した生活リズムの確保	子どもたちが心地良い生活ができるように保護者と共に生活リズムの確保に努めることを目的に実施	保育幼稚園総務課	全市保育所・幼稚園で実施	全市保育所・幼稚園で実施	Aできた	保健だよりの配布を行った。	特になし。引き続き実施
14	乳がん検診・子宮がん検診・若年健康診査・特定健康診査受診者等資料提供	健(検)診等の受診者に対し生活習慣病の予防や健康づくりについての資料提供を実施。	保健医療課	資料配布型：137回 6,617人	資料配布型：146回 5,537人	Aできた	健(検)診受診者という健康に関心のある層に対して、さらに意識を高めてもらえるよう働きかけが出来ている。	引き続き、実施するが、情報提供の資料等の内容については、毎年、同様の内容にならないよう、随時検討していく。
15	『健(検)診ガイド』の全戸配布	健診の必要性や、市で実施している健診内容を分かりやすく一覧にまとめたパンフレットを全戸配布。	保健医療課	150,000部作成(131,568部配布)	138,000部作成(132,886部配布)	Aできた	前年度と同様に全戸配布することで、健診の内容を周知することができたため。	引き続き実施
16	血圧計の設置	自己の健康管理を促すために、血圧計を設置。	社会教育振興課	公民館	公民館	Bややできた	公民館全館に設置できているが、常時計測することができる状態までは至っていないため。	午後及び夜間は管理する者がいない状況で、管理をどうするかが課題である。
17			市民協働推進課	コミュニティセンター	各コミュニティセンターに血圧計を設置。故障した血圧計は更新した。	Aできた	各コミュニティセンターへの血圧計の設置を継続。	午後及び夜間は館に管理する者がいないため、常時計測できるわけではない。
18			保健医療課	保健医療センター・こども健康センター	保健医療センター、こども健康センター	Aできた	保健医療センターは高齢者の利用が多く、こども健康センターは、若い世代(妊娠期から子育て世代)の利用がある。市民が気軽に利用自身自身の健康状態を確認することができている。	引き続き、設置。
19	特定健康診査	生活習慣病予防のため、40~74歳を対象とする健康診査を実施。	保健医療課	<受診率> 32.8%(令和元年7月末現在)	<受診率> 32.7%(令和2年5月末現在)	Aできた	新型コロナウイルスが影響したにも関わらず、受診率は著しく低下することなく、前年度と同程度を維持することができる見込みのため。	受診率は、まだまだ低い状況であるため、受診率の更なる向上を図る。
20	特定保健指導	特定健康診査の結果、生活習慣病の改善が必要な対象者に保健指導を実施。	保健医療課	<終了率> 38.6%(令和元年7月末現在)	<終了率> 46.2%(令和2年5月末現在)	Aできた	平成31年度実績は最終10月ごろに決定予定であるが、現在の実績は前年の同時期より上回っているため。	引き続き、実施する。
21	後期高齢者医療健康診査	生活習慣病の早期発見のため、75歳以上を対象とする健康診査を実施。	保険年金課 保健医療課	保健医療センターにて実施 受診数：606人	保健医療センターにて実施 受診数：658人	Aできた	新型コロナウイルスが影響したにも関わらず、前年度より受診者数が増加したため。	引き続き、実施する。
22	乳幼児健康診査	乳幼児の病気の予防と早期発見、健康の保持・健康の増進のために実施。	保健医療課	こども健康センターにて実施(受診率) 4か月児健康診査:36回2,481人(96.8%) 1歳8か月児健康診査:35回2,454人(97.8%) 3歳6か月児健康診査:36回2,578人(96.4%)	こども健康センターにて実施(受診率) 4か月児健康診査:33回2,059人(97.1%) 1歳8か月児健康診査:33回2,224人(95.5%) 3歳6か月児健康診査:33回2,293人(95.9%)	Aできた	高い受診率を維持している。また、未受診者への対応も行っており、ほぼ全数の状況把握に努めていたため。	引き続き、実施する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
23	各種がん検診等	がんの早期発見、早期治療のため検診を実施。子宮頸がん、乳がん、大腸がんについては対象年齢の人に個別の受診勧奨を実施。さらに、検診結果から要精密検査となった人へ早期発見、早期治療のための事後指導を実施。	保健医療課	<受診率> 胃がん検診：3.2% 肺がん検診：8.9% 大腸がん検診：8.6% 子宮がん検診：18.4% 乳がん検診：15.4%	<受診率> 胃がん検診：3.0% 肺がん検診：8.5% 大腸がん検診：8.2% 子宮がん検診：18.0% 乳がん検診：15.3%	Ｂややできた	新型コロナウイルスが影響したにも関わらず、前年度と比較して、受診率が1ポイント以上の著しい低下が見られた検診はなかったため。	全体的な受診率向上に努める。
24	若年健康診査	早期からの生活習慣病予防のため、16～39歳の健診受診機会のない市民を対象とした健康診査を実施。	保健医療課	保健医療センターにて実施 受診者数：780人	保健医療センターにて実施 受診者数：896人	Aできた	新型コロナウイルスが影響したにも関わらず、前年度以上に受診者数が増加したため。	引き続き実施する。
25	受診しやすい健（検）診の推進	受診しやすい健（検）診の体制の確保を図るため、国保被保険者を対象とした人間ドック・脳ドックの助成を実施。	保健医療課	人間ドック：666人 脳ドック：348人	人間ドック：666人 脳ドック：373人	Aできた	新型コロナウイルスが影響したにも関わらず、人間ドックは前年度程度を維持し、脳ドックは利用者数が約7%程度上昇したため。	引き続き、実施する。
26	健康づくりセミナー（パパ&ママクラス）	妊婦とその夫等を対象に、健康や運動に関する知識の普及や情報を提供。	保健医療課	6回 940人	6回 978人	Aできた	ライフスタイルが変わる時期に自身の健康を見直すきっかけとなっている。資料等の展示場所を変更したため、ブースに立ち寄りなくとも、展示を見て帰られる人もいた。	引き続き、実施する。
27	健康づくりセミナー（若年健康診査受診時教育）	若年健康診査（16～39歳）を受診した人に対し、健診当日に、体組成測定等の実施し、健康や運動、体格等に関する知識の普及や情報を提供。	保健医療課		13回 301人	Aできた	今年度より結果説明会を終了し、健康づくりセミナーを開催。平日のみ実施しているが、介入率は、92.9%（1月実施分まで）。2～3月は、コロナの影響で中止。	引き続き、実施する。
28	若年健康診査の結果説明会	健診後の指導の充実を図るため、若年健康診査（16～39歳）における「健診結果説明会」を実施。	保健医療課	10回 82人	1回 11人（前年度3月受診者分）	Ｂややできた	結果説明会の参加率は、24%。参加できていない人への支援は来ていない。	事業終了。
29	健（検）診後の指導を充実	健診後の指導の充実を図るため、特定健康診査（集団分）における「健診結果説明会」を実施。	保健医療課	28回 1,037人	25回 1,100人	Aできた	新型コロナウイルス感染症が発生し、回数数は減少したが参加者は増加したため。	引き続き、実施する。
30	生活習慣病重症化予防に向けた取組	特定健康診査の結果、生活習慣病重症化リスクの高い人のうち、医療にかかっていない方等に保健指導を実施。	保健医療課	平成30年度健診受診者の対象者674人に対し実施中（令和元年7月末現在） 介入者674人 介入率100%（初回全員郵送） 治療者数282人 治療率41.8%	令和元年度健診受診者の対象者546人（該当・連続該当）に対し実施中（令和2年5月末現在） 対象者のうち初回支援までに受療した者及び初回介入時期に達していない者を除く425人に介入 介入率100% 治療者数217人 治療率39.7%	Aできた	令和2年度実績は最終10月ごろに決定予定であるが現在の実績は予定通りのため。	現在の未受療者に加え、治療中者に対する対策について国の方針がなく要検討。
31	健康相談（再掲）	医師・歯科医師・保健師・栄養士による健康に関する相談を実施。	保健医療課	総合健康相談（医師） 6回 11人 総合健康相談（歯科医師） 6回 5人 栄養相談（栄養士） 15回 42人 地区健康相談（栄養士、歯科衛生士、保健師） 20回 193人 随時相談（保健師）1,249人	総合健康相談（医師） 6回 12人 総合健康相談（歯科医師） 6回 3人 栄養相談（栄養士） 18回 28人 随時相談（保健師）911人	Ｂややできた	利用者数は、少ない状況が続いており、高齢者が大半を占めている。	5圏域14市7の専門相談支援体制との整合性の検討。
32	健康づくり出前講座	出前講座を通し、生活習慣の予防の意識付けや、健康増進に関する周知・啓発。	保健医療課	10回 402人（健康増進に関するもの）	9回 165人（健康増進に関するもの）	Ｂややできた	今年度初めて企業からの喫煙防止に関する出前講座の依頼があったがコロナの関係で中止となった。集計方法を変更したため、出前講座としての実績が減っている。	地域住民を対象に実施していたが、地域の企業とも連携しながら、引き続き、実施する。
33	「わたしのからだを知ろう」講座の開催	自分のからだを知り大切にするために、からだについての理解を深め、検診に結びつける。	人権・男女共生課	性の多様性に関する講座を開催 テーマ：大学生が考えるセクシュアルマイノリティ（活動報告及びパネルディスカッション） 登壇大学：4大学 参加人数：68人	性の多様性に関する講座を開催 テーマ： ○多様な家族のあり方 ～弁護士夫婦（ふうふう）のカラフルな毎日～ 参加人数：163人 ○学校で配慮と支援が必要なLGBTsの子どもたち	Aできた	講演を通じて、多くの市民の方に、自分のからだ、性の多様性について理解を深めた。	特になし。引き続き実施。
34	健康管理支援員（保健師・看護師等）家庭訪問等による健康相談	・生活習慣病の重症化予防 健診や医療要否意見書等から抽出した40～64歳の高血糖や高血圧や脂質異常症等があり、病状コントロールが困難な生活保護受給者に対し、主治医と連携しながら、保健師や栄養士が訪問や電話等で保健指導や栄養指導を行う。 ・生活・自立支援 精神疾患やひきこもり、虐待等ケースワーカーから依頼のあった管理上指導が必要な生活保護受給者に対し、療養上の指導・相談を実施し、適切な社会資源につなげる。	生活福祉課	医療要否意見書またはケースワーカー等から把握した生活習慣病等で指導が必要な人に対して、保健師や看護師が栄養や運動、アルコール摂取等の指導を行った。（実18人、延145人） また、生活習慣病で医療機関を受診していない40～74歳の生活保護受給者に対して健診受診勧奨を実施した。	・生活習慣病の重症化予防 実20人、延134人うち（委託42人） ・生活・自立支援 実76人、延500人	Aできた	生活習慣病の重症化予防については、平成31年度から事業化し、委託の管理栄養士と一緒に実施している。 今までは、単発の指導が多かったが、対象者や方法を決めて、マニュアル化し、継続的なフォローができるようになったことから、一定の評価ができると思われる。	対象者を検査数値や受診の有無によって定めたが、精神疾患や知的・発達障害のある人や、意欲の低い人が多いため、事業につながる人が多く、またつながったとしても指導が困難であることが多い。 今後は実施したことを評価しながら、効果を判定を行い、必要ところは改善を行っていく。
35	妊娠期からの保健指導	母子健康手帳交付時、妊娠期における体重増加の目安や健康に関する情報の提供等。	保健医療課	こども健康センターにて実施：2,442人	こども健康センターにて実施：2,404人	Aできた	母子健康手帳の交付時は、全数面談を行っているため、対象者の状況を考慮しながら、情報提供や相談が来ているため。	引き続き、実施する。
36	プレママ版・パパママ版・4か月児健康診査・3歳6か月児健康診査時の資料提供	妊娠期から生活習慣病の予防の意識づけを図るとともに、健康いばらき21を市民に幅広く周知することを目的に運動習慣づくりの重要性等について啓発資料を配付。	保健医療課	妊娠届出時 2,442人 パパ&ママクラス 6回 475人 4か月児健康診査 35回 2,481人 3歳6か月児健康診査 35回 2,578人	妊娠届出時 2,404人 パパ&ママクラス 6回 496人 4か月児健康診査 33回 2,059人 3歳6か月児健康診査 33回 2,293人	Aできた	乳幼児健診については、多くの対象者が来所する子の健診の機会を活用し、子育て世代に対する健康づくりの情報発信は有効と考える。	引き続き、実施する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
1	歯科健康診断の実施等	児童生徒の歯の疾病等の予防と早期発見・早期治療につなげる。健康診断の結果から要治療等の通知と事後調査を実施。	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	法令に定められた期間に実施したため。	新型コロナウイルスの影響による休校措置のため延期となっているが、文科省通知に則り、年度末までに実施する。
2	保健だよりの発行	歯の健康に関する情報の提供等。	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	全校実施したため。	引き続き、実施する。
3	健康情報の提供等	小中学校に歯の健康や疾病に関する情報提供。	学務課	全小中学校で実施	全小中学校で実施	Aできた	大阪府等から情報提供があり次第速やかに小中学校に情報提供していたため。	引き続き、実施する。
4	学校保健委員会	学校医等より児童生徒の健康に関わる専門的な講話を、保護者等に対して実施・啓発。	学務課 小学校 中学校	全小中学校で実施	ほぼすべての小中学校で実施 ※実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった学校あり。	Aできた	新型コロナウイルスの影響により中止となった学校もあるが、ほぼすべての小中学校で実施したため。	引き続き、実施する。 (新型コロナウイルスの影響により変更の可能性あり)
5	健康づくりセミナー	パパ&ママクラスにおいて、歯科疾患予防講話の実施、妊婦歯科健診の受診勧奨を行う。	保健医療課	6回 298組	6回 390組	Aできた	前年度より受講者の確保ができたことから、より多くの妊婦への啓発ができたため。	引き続き、実施する。
6	幼児健康診査	幼児の病気の予防と早期発見、健康の保持・増進のために口腔内検査を実施。	保健医療課	1歳8か月児健康診査 35回2,454人(う歯有率0.5%) 3歳6か月児健康診査 36回2,578人(う歯有率9.6%)	1歳8か月児健康診査 33回2,223人(う歯有率0.5%) 3歳6か月児健康診査 33回2,285人(う歯有率10.1%)	Bややできた	3歳6か月児健康診査におけるう歯有率が微増したため。	引き続き、実施する。
7	幼児歯科健康診査	むし歯の急増期である幼児に、口腔内検査、フッ素塗布を実施。 2歳3か月健診ではフッ素塗布に加え、むし歯リスク検査を実施し、口腔内の健康増進を図る。	保健医療課	2歳3か月児歯科健康診査 24回2,246人(う歯有率2.4%) 2歳5か月児歯科健康診査 12回 533人	2歳3か月児歯科健康診査 22回1,985人(う歯有率2.4%) 2歳5か月児歯科健康診査 11回 467人	Bややできた	う歯有率に変化がないため。	引き続き、実施する。
8	妊婦歯科健康診査	妊婦を対象に、妊娠期の健康管理を通して、安心・安全な出産を支援するために歯科健診を実施。	保健医療課	<受診率> 40.4%	<受診率> 40.9%	Aできた	従来の妊娠届出者全員への周知・啓発に加えて、パパ&ママクラスにおいて歯科衛生士が口腔衛生の啓発活動を実施したことにより、受診率が微増しているため。	引き続き、実施する。
9	歯科健康診査	歯科疾患の予防と早期発見・早期治療及び健康の保持・増進のため、40歳以上の市民を対象に歯科健康診査を実施。	保健医療課	<受診率> 13.0%	<受診率> 12.2%	Bややできた	60歳以上の受診者が減少したものの、受診率は著しく低下することなく、前年度と同程度を維持することができる見込みのため。	引き続き、実施する。
10	健康づくり出前講座	出前講座を通し、歯と口の健康に関する知識や、適切な歯磨きの方法などの周知・啓発。	保健医療課	18回 382人	16回 156人	Bややできた	前年度との集計方式の変更により減少した。	引き続き、実施する。
11	保育所・幼稚園の歯科検診	乳幼児の歯の疾病等の予防と早期発見・早期治療につなげる。	保育幼稚園総務課	全市立保育所・幼稚園で実施	全市立保育所・幼稚園で実施	Aできた	毎年、歯科検診を行っているため。	引き続き、実施する。
12	歯みがき指導	正しい歯磨き習慣を身につけることで、歯の疾病等の予防を図る。	保育幼稚園総務課	全幼稚園・保育所で実施	全幼稚園・保育所で実施	Aできた	クラス毎に歯磨き指導をしたため。 引き続き全小学校で実施したため。	引き続き、実施する。
13			学務課 小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	Aできた	引き続き全小学校で実施したため。	引き続き、実施する。 (新型コロナウイルスの影響により変更の可能性あり)
14	特集本のコーナーの設置	歯や歯みがきに関する児童向けの図書を集集する。	中央図書館		歯の健康についての児童書の特集	Aできた	歯の健康や虫歯予防に関する児童書を児童室の特集コーナーに設置。多くの資料が借りられた。	引き続き、実施する。

NO	取組	概要	担当課等	取組状況・実績等		令和元年度の実績に対する評価		令和2年度に向けた課題・改善点等
				平成30年度	令和元年度	評価区分	評価の理由	
1	保健委員会の活動	児童・生徒の自主活動によって、健康への関心を高めることを目的に実施	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	A できた	全校実施した。	引き続き、実施する。
2	学校保健安全委員会	児童・生徒・教職員の生活全般にわたる健康及び環境安全面の推進向上	小学校 中学校	全小中学校で実施	全小中学校で実施	A できた	全校実施した。	引き続き、実施する。
3	茨木市老人クラブ連合会支援 ・春季ハイキング ・体力測定	ハイキングは、市内各地域を散策し、老人クラブ会員間の交流を深め、心身ともに健康づくりを行うことを目的に実施。また、体力測定は、高齢者が体力測定を通じて自身の体力と健康の保持・増進を図ることを目的に実施	地域福祉課	・春季ハイキング 4月13日実施 参加者121人 ・体力測定 南市民体育館 20人 福井市民体育館 35人 中央体育館 33人 東市民体育館 31人 握力、6分間歩行などの項目を実施	・春季ハイキング 4月23日実施 参加者110人 ・体力測定 南市民体育館 25人 福井市民体育館 65人 中央体育館 38人 東市民体育館 32人 握力、6分間歩行などの項目を実施	B ややできた	前年度と比較して参加人数はほぼ横ばいであるが、継続して健康づくりのためのハイキング、体力測定を実施し、高齢者の健康増進を図ることができた。	今回は参加者数が横ばいになっているものの、従前と比較すると減少傾向にあることから、引き続き老人クラブ会員以外にも行事の周知を行うなど、より多くの人に参加してもらえるように努める。
4	茨木市老人クラブ連合会支援 レクリエーションのつどい	高齢者がスポーツ・レクリエーションを通して、健康を保持し、豊かな生活を送ることに寄与するとともに、地域における高齢者スポーツ・レクリエーションの振興に資することを目的に実施	地域福祉課	9月28日実施 参加者 74人 先生、幼稚園園児 40人 生活健康度チェックの実施、園児との交流を行う。	9月27日実施 参加者 67人 先生、幼稚園園児 78人 生活健康度チェックの実施、園児との交流を行う。	B ややできた	従前よりの参加者は生活健康度のチェックで前年比較ができるほか、園児との交流により充実した時間を過ごすことで高齢者の健康増進を図ることができた。	老人クラブ会員以外にも行事の周知を行うなど、より多くの人に参加してもらえるように努める。
5	茨木市老人クラブ連合会支援 グラウンドゴルフ大会	高齢者がグラウンドゴルフを通じて健康の保持・増進と生きがいの充実を図るとともに、地域におけるグラウンドゴルフの普及・振興に資することを目的に実施	地域福祉課	・予選（各運動広場で4回実施） 福井運動広場 参加者44人 東雲運動広場 参加者37人 中央公園 参加者62人 若園公園運動広場 参加者46人 ・本選 10月10日実施 参加者 77人	・予選（各運動広場で4回実施） 福井運動広場 参加者75人 東雲運動広場 参加者53人 中央公園 参加者40人 若園公園運動広場 参加者38人 ・本選 9月5日実施 参加者 73人	A できた	前年度に引き続き多くの方にグラウンドゴルフに参加してもらえた。各予選の成績上位者は決勝大会に参加するため、結果として行事参加回数が増加するなど、グラウンドゴルフの振興に資することができた。	引き続きグラウンドゴルフ大会の実施に注力し、より多くの人に参加してもらえるように努める。
6	健康フェスタの開催	三師会、茨木保健所と協力し、市民に様々な健康に関する情報提供や相談、応急手当などを実施 <テーマ> もっと元気に“こころ”と“からだ”	保健医療課	<テーマ> もっと元気に“こころ”と“からだ” 日時：9月30日 台風の影響で、開催中止。	日時：9月29日 健康フェスタ参加人数：660人（総合受付） いばらき健活ポイント登録会 大人384人（うち登録者数178人） 野菜クイズ：小人43人	A できた	規模的に適正な来場者数で、実績も伸びている。混雑せず待ち時間もほとんどない状態で実施できた。 ブース来場者数のうち約46%の方に登録を行うことができ、市民への周知による登録者数を増加することができた。	市民の関心は高いため、安全面を考慮し、来場者数のコントロールや、内容の見直しなどが必要であるが、新型コロナウイルスの影響により中止。
7			相談支援課		認知症に関する周知・相談 啓発者数：304人（目標500人） 相談利用者数 22人	B ややできた	ホールへの呼び込みや内容の案内がより伝えられるような工夫が必要。認知症ケアパスを活用し、認知症について不特定多数の人に周知することができた。	
8			消防本部		実施内容：応急手当 救急車展示 参加人員：応急手当 208人 救急車展示 458人	A できた	年齢を問わず、応急手当に対する市民の正しい理解と認識を深めることができたため。	
9	様々なテーマにおける健康づくりの啓発	例えば、高血圧を予防するため「適塩」をキーワードにした食生活の見直しや、家庭内血圧測定の必要性、運動習慣等について、主催または他機関と連携しイベントの機会を通じて広く市民に周知啓発を実施	保健医療課	回数：38回 参加者：3,453人 関係団体・企業等：58団体	回数：15回 参加者：1386人 関係団体・企業等：86団体	A できた	集計方法を変更したため、回数や参加者は減っているが、関係団体・企業等については増えており、様々な関係機関との連携が進んでいる。	引き続き、実施する。